



経営の散歩道

川中経営研究所
所長

川中清司

▼五年あとに英国から中国に返還されれば、香港はどうなるのか—その不安はかくせない。

毎年五、六万人が流出しており、頭脳流出も多い。

だが、今の香港政府ではそれを防ぐ手だてがない。むしろカナダ、アメリカ、オーストラリア、シンガポールなどは門戸を開き受入れ態勢が良い。

しかし、そのうちの半分近くの人々はまた香港に戻って来ているし、底辺で働く庶民層は、心配しながらも香港にとどまっている。

▼返還のあと五十年間は、低税率・為替管理なし—という今の制度は変わらない。「香港基本法」が、中国の全国人民代表大会で九〇年四月に採択されて、香港の今の資本主義経済制度はそのままの「香港自治政府」とすることを認めている。

それでも、天安門事件などの経験から、再びあのような急変の事態が起こりはしないかという不安がただよっている。



第四十三回

香港事情(2)

—日系百貨店の活躍

けての中国本土でのポテンシャルティをねらうことであり、返還後の中国進出の足がかりをつかむことにある。

しかし直接には、いま投資しても三、四年で回収できるという見込みと、中国返還までには十分かせげるという心算があるからとみられる。

▼香港では不動産が投機の対象

が一九六〇年十一月で一番早く、バスの行先地名表示になるほど地元になじんでいる。
伊勢丹・松阪屋・三越・東急・八百半・そごう・ユニー・ジャスコの順に出店し、九〇年には西友と西武がでた。
これら日系大型店の売上シェアは、百貨店総売上の四八%を占め、東急系のドラゴンシートの西友系の永安を加えれば、約六〇%に達するものとみられる。

だ。ビル建設の途中でそのオーナーが変わることもザラだ。
いまの香港成金のほとんどは不動産と海運業でのし上ったと言っている。

▼香港の九〇年の小売業総売上額は一一五四億香港ドル（約二兆円）で、名目七・三%増だ。

そのうち百貨店・スーパーなど大型店の売上は五八二〇億円で、ほぼ三割を占めている。日系の流通業の進出は、大丸

▼松阪屋は庶民的イメージをねらい、ファッションではバーバリ・ニナリッチ・バレンチノ・三愛・鈴屋など。インテリアではローゼンタール・ボワイエ・クリストフルなどを扱う。
大丸はファッション館とハウスポール館に分かれ、インテリアや食器、家電、家具のほか食品も扱っている。

そごうは「崇光」と書き、地下鉄コーズウェイ駅の下二階・地上八階の総合デパートだ。地元の家族連れ客も多く、有名ブランドを一階にまとめて

▼ところが今、香港への資本流入が続いている。
八九年の香港の製造業への外国からの投資は三八億米ドル（約五千億円）で、そのうちアメリカが三一%、日本が二九%を占めており、中国の対香港・累積投資額は七八〇億香港ドル（約一兆四千億円）に達している。
▼今なぜ、このように香港への投資が続くのか。
まず大きな目的は、将来に向